平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	16,405 人
	17年国調	16,100 人
	増減率	1.9 %
面積		43.94 ㎢
人口密度		373 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	16,311 人	16,223 人
25.3.31	16,219 人	16,130 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	417	567
	5.4	7.2
第2次	2,144	2,216
	27.5	28.3
第3次	5,226	5,050
	67.1	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
41	3275		
佐賀県	吉野ヶ里町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,291,657	29.1	2,291,657	51.9
地方譲与税	53,599	0.7	53,599	1.2
利子割交付金	3,435	0.0	3,435	0.1
配当割交付金	6,123	0.1	6,123	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,576	0.1	8,576	0.2
地方消費税交付金	166,135	2.1	166,135	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,331	0.1	10,331	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,974	0.1	7,974	0.2
地方交付税	2,054,722	26.1	1,778,890	40.3
普通交付税	1,778,890	22.6	1,778,890	40.3
特別交付税	275,831	3.5	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,602,552	58.5	4,326,720	98.0
交通安全対策特別交付金	3,554	0.0	3,554	0.1
分担金・負担金	136,423	1.7	-	-
使用料	204,710	2.6	5,955	0.1
手数料	30,672	0.4	-	-
国庫支出金	1,130,151	14.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	43,848	0.6	43,848	1.0
都道府県支出金	500,925	6.4	-	-
財産収入	64,352	0.8	10	0.0
寄附金	822	0.0	-	-
繰入金	194,227	2.5	-	-
繰越金	113,698	1.4	-	-
諸収入	194,142	2.5	33,937	0.8
地方債	645,177	8.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	341,677	4.3	-	-
歳入合計	7,865,253	100.0	4,414,024	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,280,735	99.5	-
法定普通税	2,280,735	99.5	-
市町村民税	1,120,062	48.9	-
個人均等割	23,042	1.0	-
所得割	652,937	28.5	-
法人均等割	50,991	2.2	-
法人税割	393,092	17.2	-
固定資産税	984,542	43.0	-
うち純固定資産税	976,432	42.6	-
軽自動車税	37,622	1.6	-
市町村たばこ税	138,509	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,922	0.5	-
法定目的税	10,922	0.5	-
入湯税	10,922	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,291,657	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	7,865,253	7,806,390
歳出総額	7,468,273	7,612,693
歳入歳出差引	396,980	193,697
翌年度に繰越すべき財源	161,919	62,273
実質収支	235,061	131,424
単年度収支	103,636	-17,567
積立金	288,286	58,426
繰上償還金	88,004	151,491
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	479,926	192,350

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	119	357,476	3,004
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	21,199	3,028
臨時職員	-	-	-
合計	126	378,675	3,005

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,100
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	13	18.03.01	2,330

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,146,911	15.4	1,074,254	1,073,823	22.6
うち職員給	686,080	9.2	622,750	-	-
扶助費	921,439	12.3	250,841	250,770	5.3
公債費	919,720	12.3	790,383	702,379	14.8
内訳 元利償還金 元金	768,203	10.3	638,866	550,862	11.6
内訳 元利償還金 利子	151,517	2.0	151,517	151,517	3.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,988,070	40.0	2,115,478	2,026,972	42.6
物件費	741,681	9.9	630,734	563,829	11.9
維持補修費	12,862	0.2	7,180	6,933	0.1
補助費等	896,344	12.0	803,440	760,770	16.0
うち一部事務組合負担金	485,902	6.5	458,140	449,461	9.5
繰出金	821,336	11.0	743,837	721,039	15.2
積立金	647,199	8.7	351,002	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,330,781	17.8	418,938		
うち人件費	21,822	0.3	15,762		
内訳 普通建設事業費	1,326,856	17.8	415,013		
内訳 うち補助	829,143	11.1	69,394		
内訳 うち単独	445,525	6.0	298,959		
内訳 災害復旧事業費	3,925	0.1	3,925		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,468,273	100.0	5,070,609		

経常経費充当一般財源等計 4,079,543 千円

経常収支比率 85.8 % 92.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,467,589 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	103,948	1.4	-	103,948
総務費	1,339,426	17.9	76,050	981,367
民生費	1,722,124	23.1	2,780	899,948
衛生費	530,919	7.1	746	473,713
労働費	28,539	0.4	-	8,494
農林水産業費	642,125	8.6	318,252	368,124
商工費	127,620	1.7	6,090	101,122
土木費	1,060,239	14.2	743,656	455,580
消防費	306,298	4.1	18,988	287,983
教育費	641,734	8.6	118,638	596,022
災害復旧費	3,925	0.1	-	3,925
公債費	919,720	12.3	-	790,383
諸支出費	41,656	0.6	41,656	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,468,273	100.0	1,326,856	5,070,609

公営事業等への繰出

合計	843,114	
下水道	381,792	
上水道	21,778	
簡易水道	1,210	
工業用水道	-	
国民健康保険	90,390	
その他	347,944	

国民健康保険の状況

実質収支		84,681
再差引収支		66,715
加入世帯数(世帯)		1,860
被保険者数(人)		3,297
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	109
	保険給付費	348

財政指標

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,997,126	1,775,948
基準財政需要額	3,256,673	3,204,107
標準税収入額等	2,589,666	2,290,231
標準財政規模	4,710,233	4,591,662
財政力指数	0.60	0.58
実質収支比率(%)	5.0	2.9
公債費負担比率(%)	14.5	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	14.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	21.4	46.3
積立金現在高 財調	1,343,204	974,918
積立金現在高 減債	1,022,462	1,019,749
積立金現在高 特定目的	4,248,287	4,086,214
地方債現在高	9,951,776	10,074,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	298,296	350,129
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	380,570	407,003
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	313,227	313,152

徴収率(%)（現年・計）	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.5	97.9	99.5	97.6
市町村民税	99.6	98.8	99.7	98.6
純固定資産税	99.2	96.5	99.3	96.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。